

臨時レポート

3月FOMC 2会合連続の0.25%利上げを決定

金融機関に信用不安が広がる中、0.25%の利上げ幅を継続

- 3月FOMCで0.25%の利上げを決定。公表された政策金利見通しでは、2023年末の政策金利見通しに変更はないものの、パウエル議長は「必要があればさらに利上げを継続する」と発言。
- 信用不安が広がる中、市場は物価関連指標を睨みながら落ち着いた相場展開が続くか。

<2会合連続で0.25%利上げを決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は3月21~22日の定例会合で、0.25%の利上げを決定し政策金利を4.75~5.00%としました(図表1)。インフレの高止まりにより、一時は利上げ幅が拡大されるとの見方もありましたが2会合連続で0.25%利上げとなりました。声明文では「継続的な利上げが適切である」との記載が削除されました。パウエル議長は記者会見で「必要があればさらに利上げを継続する」と発言しました。
- 公表された経済見通しでは、2023年の失業率見通しが4.5%(前回<2022年12月:4.6%>)と引き下げられ、2024年は4.6%(前回:4.6%)と変更はありませんでした。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しについては、2023年が前年同月比+3.6%(前回:同+3.5%)、2024年は同+2.6%(前回:同+2.5%)と共に上方修正されました。
- 市場で注目されるFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、2023年の政策金利が5.1%と前回2022年12月見通し(5.1%)から変更がなく、2024年は4.3%と前回(4.1%)から引き上げられました。

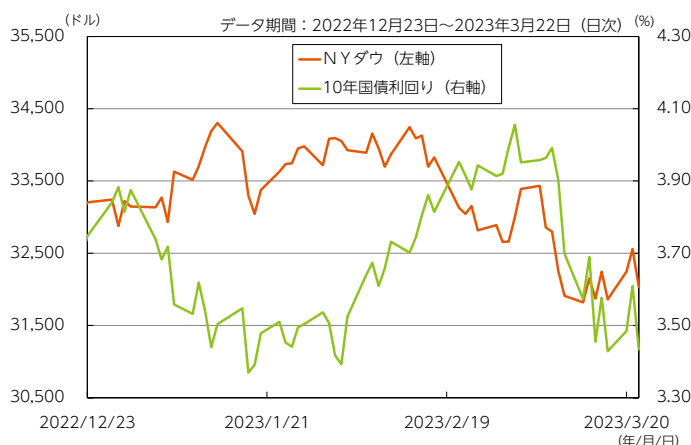
<平均時給の前月比の伸び鈍化>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(1月)は、前年同月比+4.7%と前月(2022年12月:同+4.6%)から上昇しました。依然としてFRBが安定水準と見なす2.0%を上回る水準が続いています。雇用統計(2月)では、失業率が3.6%と前月から上昇したものの、引き続き堅調な雇用環境を示す結果となっています。労働者の2月平均時給は前月比+0.2%と前月から伸びが鈍化しました。インフレ抑制の障害となる賃金の伸び鈍化は、コアPCE価格指数の上昇加速により、一部で囁かれていた利上げ幅再拡大との見方を萎ませる結果となりました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：4.75~5.00%
FOMC参加者の政策金利見通し(3月時点)	✓ 2023年末の政策金利は5.1%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



<米国株式は下落>

- 22日の米国株式市場(NYダウ)は、記者会見でパウエル議長の年内の利下げはないとの発言がタカ派(金融引締め推進派)と捉えられ下落しました。米国10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました(図表2)。高止まりするインフレをうけて、市場では一時利上げ幅再拡大との声もあった中での0.25%の利上げは、一部金融機関の経営破綻をうけた信用不安の広がりが米国景気の下押し要因になることへの懸念があったものと思われます。政策金利の到達点や利上げ停止時期の見通しに不透明感が漂っており、市場は物価関連指標等を睨みながら落ち着いた展開が当面続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>